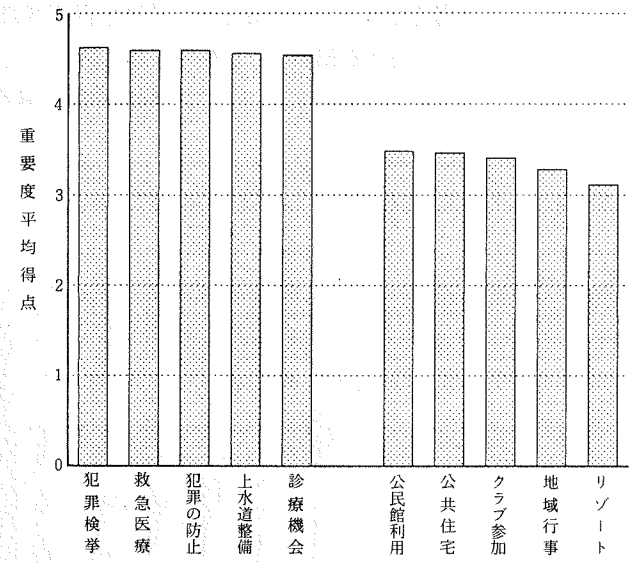
○　調査結果の要約

（問１）生活各面の重要度

ア　66項目のうち、最も重要度の高い項目は「犯罪者の検挙」で4.63点となっている。つづいて、「救急患者の治療」4.59点、「犯罪の防止」4.59点となっている。

イ　逆に、最も重要度の低い項目は「リゾート観光施設の整備」で3.11点となっている。この他、「地域行事への参加」3.28点、「スポーツクラブや趣味の会への参加」3.41点と低い値となっている。

重要度の高い項目、低い項目

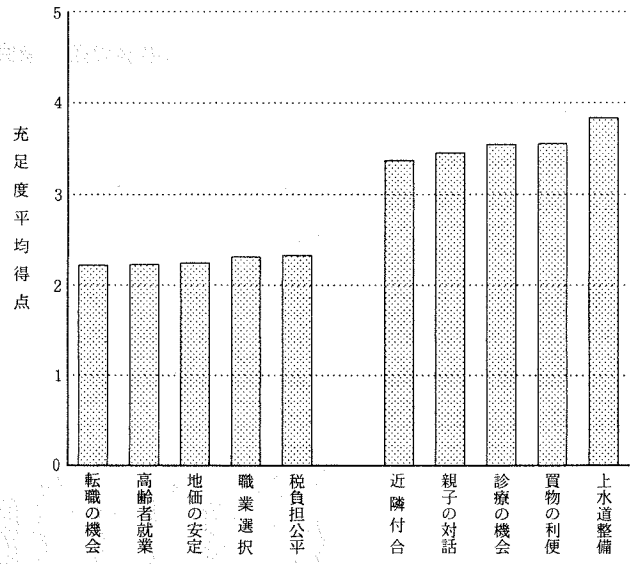


（問２）　生活各面の充足度

ア　66項目のうち、最も充足度の低い項目は「希望する職業へかわれること」で2.22点となっている。この他、「高齢者・身障者の就業」が2.23点、「宅地価格の安定」が2.25点と低い値となっている。

イ　逆に、充足度が高い項目は「安心して水が使えること」3.83点、「買物が近くですむこと」3.56点、「安心して診療や治療が受けられること」3.55点などとなっている

充足度の低い項目、高い項目

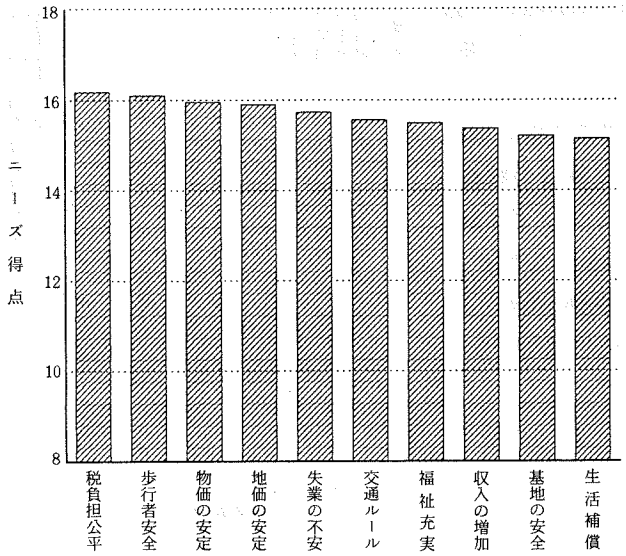


(1)−(2)　ニーズ得点

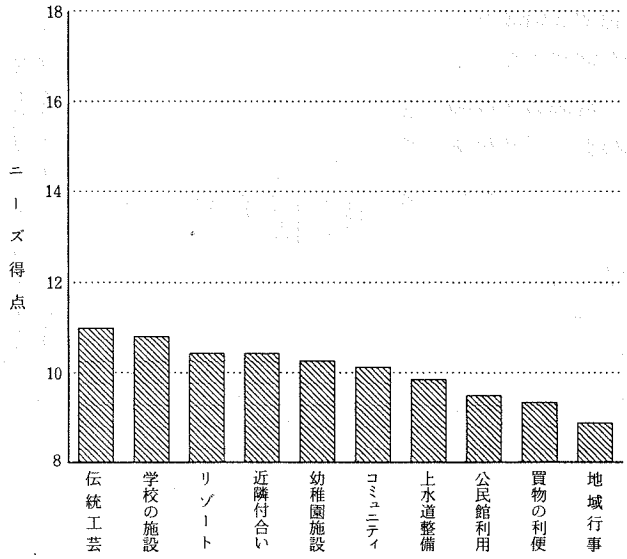
ア　（重要度得点）×（未充足度得点）でニーズ得点を算出すると、「税負担の公平」が16.21点と最も高く、「歩行者の安全確保」16.12点、「物価の安定」15.96点とつづいている。

イ　ニーズ得点の低い項目をみると、「地域行事への参加」が8.89点と最も低く、「買物が近くですむこと」9.35点、「公民館、集会所の利用」9.51点とつづいている。

ニーズ得点の高い項目



ニーズ得点の低い項目

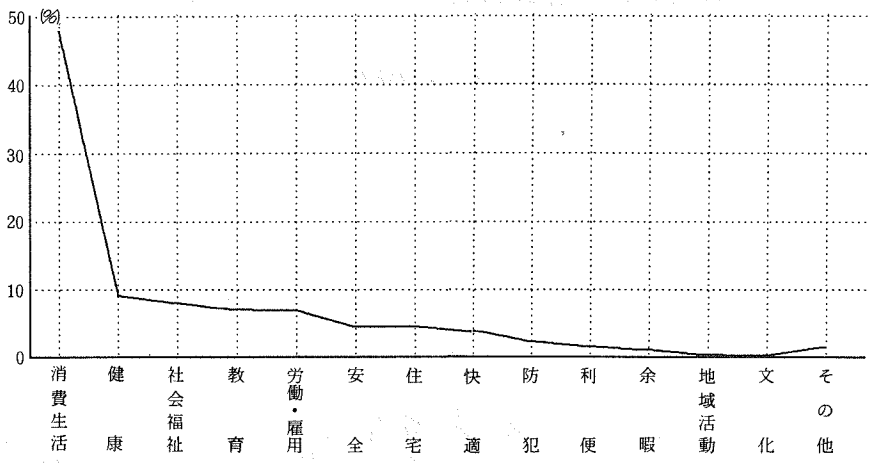


（問３） 県、国、市町村の政策優先度

３番までの選択のうち１番目に上げられた割合をみると、「消費生活」の領域が48.0％と極めて高く、つづいて「健康」9.1％、「社会福祉」8.1％となっている。

政策として力をいれてほしい生活領域

（１番目の割合）

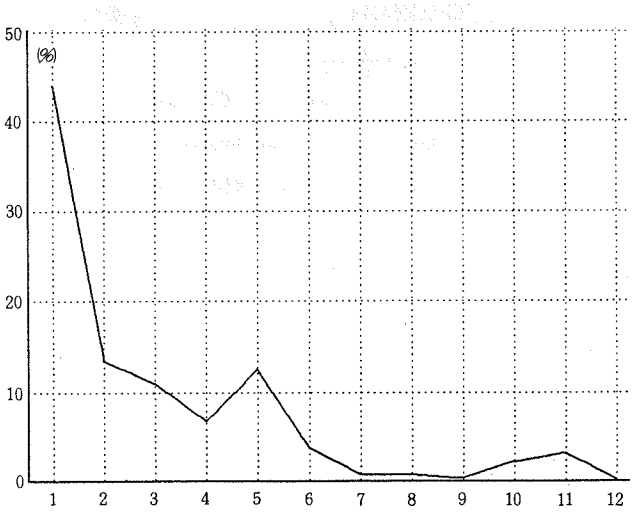


（問４） 米軍基地対策

３番までの選択のうち１番目にあげられた対策の割合をみると、「基地を返還させる」44.1％と極めて高く、つづいて「あらたに基地を提供しない」13.4％、「軍人の犯罪、事故防止」12.6％、「演習させない」11.0％となっている。

米軍基地対策

（１番目の割合）



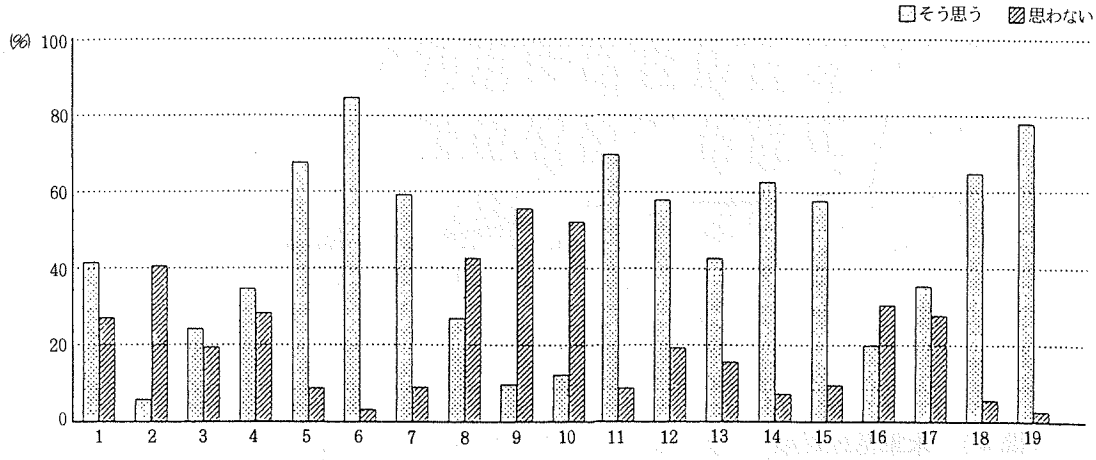
1．基地を返還させること
2．あらたに基地を提供しないこと
3．米軍の演習をさせないこと
4．米軍機の騒音をなくすこと
5．米軍人の犯罪や事故をなくすこと
6．基地ではたらいている人の雇用を安定させること
7．軍用地料をあげること
8．市町村への基地関連交付金や周辺整備事業補助金をふやすこと
9．基地に関連した業者の安定策を図ること
10．基地内の大学への入学をはじめ各諸施設を県民がきがるに利用できるようにすること
11．返還された軍用地をはやめに利用できるようにすること
12．その他

（問５） 県民の価値観

ア 「家族のんびりくらしたい」（84.7%）、「県民としてほこりをもつ」（78.0%）、「忍耐強くやるものには勝てない」（69.8%）などの考えに対しては、肯定する割合が高い。

イ 逆に、「今の世のなか平等である」（55.6%）、「新しいものをつくるには、いまあるものをこわさなければならない」（52.3%）、「ガツガツ働くことは生活のためやむえない」（42.7%）ことに対しては、否定的な意見が多い。

ふだんの生活や日頃の考え

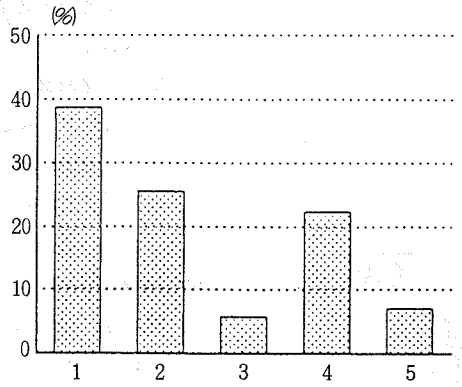


(1) 今の世の中はほんとに自由である
(2) デモや住民運動には積極的に参加したい
(3) 質素は美徳である
(4) 趣味にいき、きままにくらすのが好きだ
(5) 他人に頼らず自立すべきだ
(6) 家族なかよくのんびりくらしたい
(7) 古いものや習慣は大切にすべきだ
(8) ガツガツはたらく（勉強する）ことは、生活をよくするためにやむをえないことだ
(9) 今の世の中はほんとに平等である
(10) 新しいものを作るには、いまあるものをこわさなければならない
(11) 何ごとも忍耐づよくやるものには勝てない
(12) 人は人、自分は自分、それぞれ別の生き方がある
(13) どんどん新しいことにとりくんでいきたい
(14) 自尊心は大切だ
(15) 祖先崇拝は心のよりどころとして必要だ
(16) 高福祉高負担は当然だ
(17) 今の世の中はほんとに平和である
(18) 物質的豊かさよりも精神的豊かさがより大切だ
(19) 沖縄県民としてほこりを持ちたい

（問６） 定住、家族形態

「今住んでいる所に住みたい」とする「永住型」（38.9%）、「とくに移るきはない」とする「現在地居住型」（25.6%）という定住意識を持つ割合は64.5%となっている。逆に、「すぐにでも移りたい」とする「即移転型」は（5.8%）、「いつかはよそへ移りたい」とする「潜在的移転型」（22.4%）という転居意向を持つ割合は28.2%となっている。

定住意向



1．いつまでもいま住んでいることろに住みたい
2．とくに住みつづけたいというほどではないが、よそに移つるきもない
3．できればいますぐにでもよそへ移つりたい
4．いつかはよそへ移つりたい
5．わからない・無回答

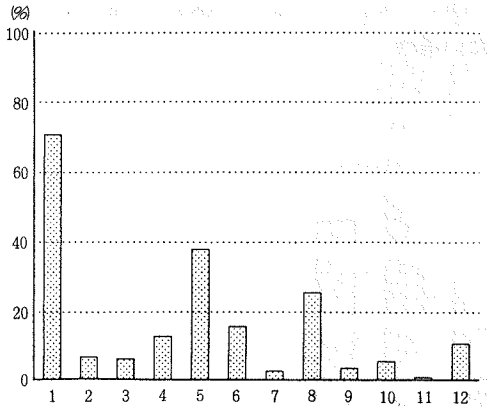
（６－１）定住理由（２つまでの複数回答）

「持ち家」であることが70.8%と最も高く、つづいて「愛着を感じている」が37.9%、「生まれ育ったところ」が25.4%となっている。

（６－２）転居理由（２つまでの複数回答）

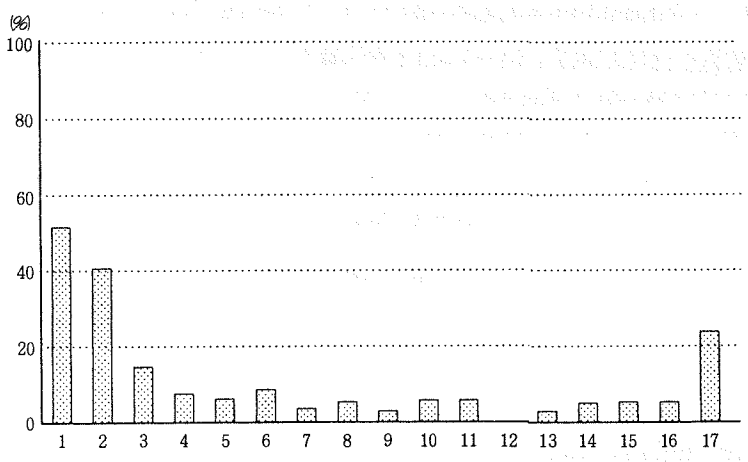
「家を持ちたい」（51.7%）、「家が狭い」（40.9%）、「環境が悪い」（15.0%）という理由での転居希望が高くなっている。

定住理由（２つ回答）



1．自分の家がある
2．地域の将来に希望がもてる
3．家をつぐ
4．知らない土地では不安である
5．今住んでいるところに愛着を感じている
6．今住んでいるところ、働いているところに満足している
7．うつると親せき、近所づき合いができない
8．生まれ育ったところで住みなれている
9．この土地が好きだ
10．なんとなく
11．その他
12．わからない・無回答

移住理由（２つ回答）

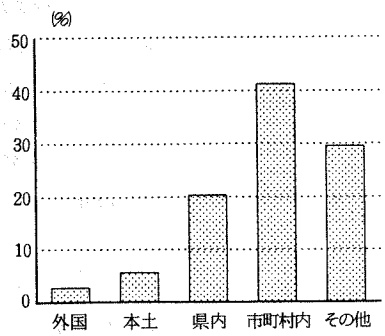


1．自分の家をもちたい
2．今の家はせまい
3．環境が悪い
4．今住んでいる地域は将来の見通しが暗い
5．今住んでいるところは仕事がない
6．ほかに移ればもっといいくらしができる
7．ここには楽しみがない
8．進学などのため
9．まわりが文化的でない
10．結婚などのため
11．親せき、近所づきあいがわずらわしい
12．みんなが出ていくから
13．子供、兄弟や孫たちといっしょに住みたい
14．仕事などのため
15．生まれそだったところで住みたい
16．その他
17．わからない・無回答

（６－３）転居先

「いま住んでいる市町村」41.3%、「県内」20.4%、「本土」5.7%、「外国」2.9%となっている。

うつりたい場所

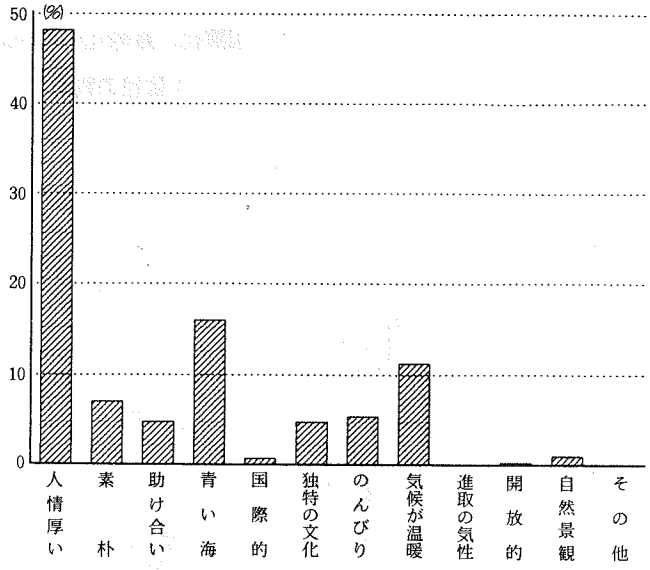


（問７） 県（民）の長所

３番までの選択のうち１番目にあげられた割合をみると、「人情があつい」が48.2%と最も 高く、つづいて「青い海、青い空」16.0%、「気候が温暖」11.3%となっている。

本県（民）の良さ

（１番目の割合）

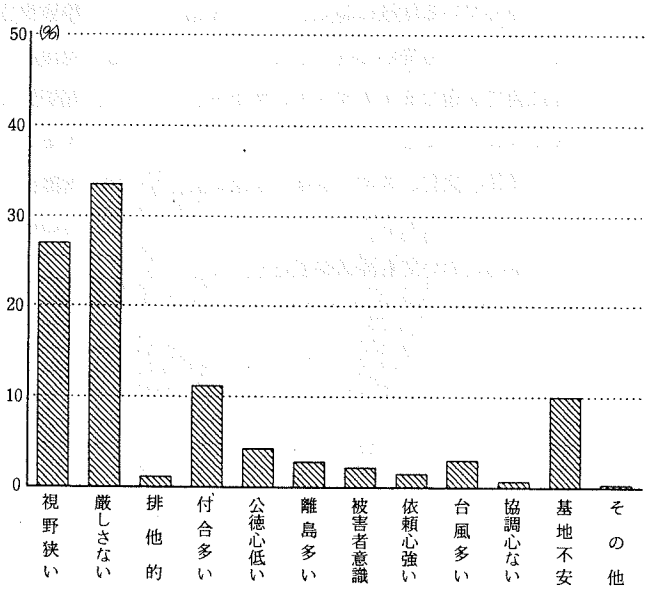


（問８） 県（民）の短所

３番までの選択のうち１番目にあげられた割合をみると、「きびしさが足りない」と答える人が33.6%と最も多く、「視野が狭い」27.1%、「つきあいが多い」11.2%、「基地による生活不安がつよい」10.0%とつづいている。

本県（民）の欠点

（１番目の割合）

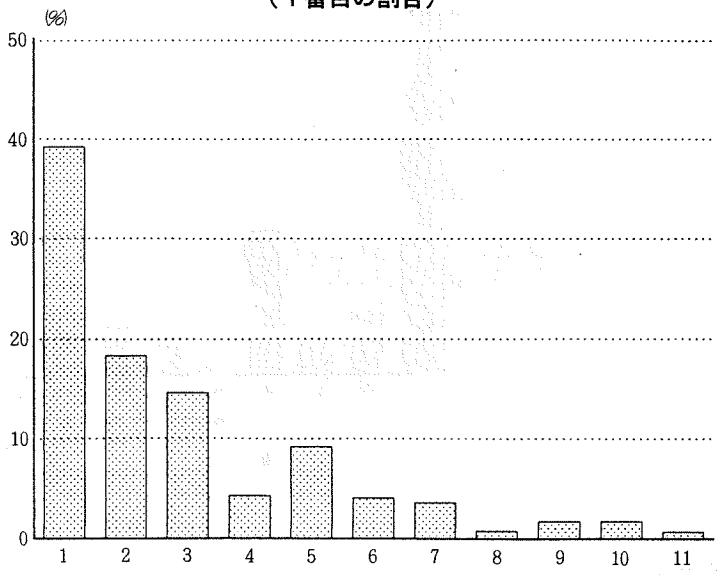


（問９） 国際化、県際化への対策

３番までの選択のうち１番目にあげられた割合をみると、「個性ある、美しいまちづくりに努める」が39.3%と 最も多く、つづいて「地域の歴史、文化、観光地などに関心を持つ」18.4%、「エチケット、マナー、教養を身につける」14.8%となっている。

国際化、県際化への対応

（１番目の割合）

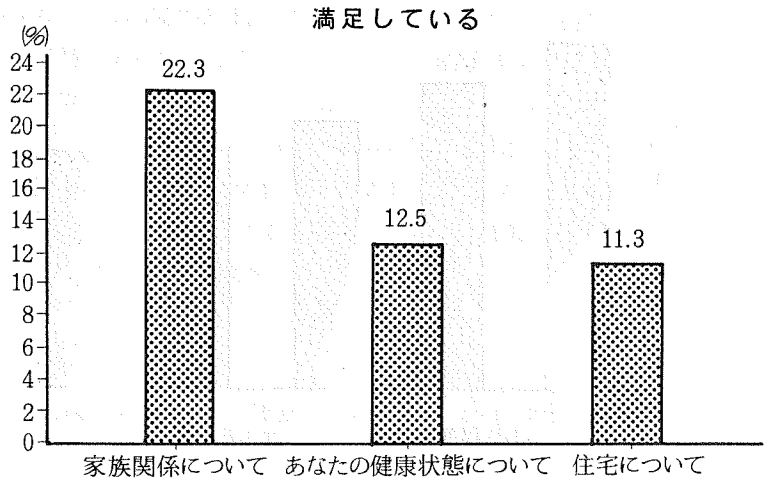


1．外国など県外の人が来ても喜ばれる個性のある美しいまちやむらづくりに努めること。
2．自分の住んでいる地域の歴史、文化、観光地などにもっとも関心を持つこと。
3．国際社会でも通じるエチケット、マナー、教養を身につけること
4．経済、学術、文化、スポーツなどの面の交流にもっと力を入れること。
5．外国や県外においても沖縄県民としての「ほこり」をもって行動すること。
6．留学生、研修生の派遣受入れの機会を増やすこと。
7．国際的、県際的に誇れる産業や伝統芸能、祭り等を整備育成すること。
8．物産展や展覧会など国際的な催しを数多く行うこと。
9．国際的な会議ができる会議場や情報センターを建設すること。
10．国際機関や国の機関の誘致を進めること。
11．その他

（問10） 暮らし全体の満足度

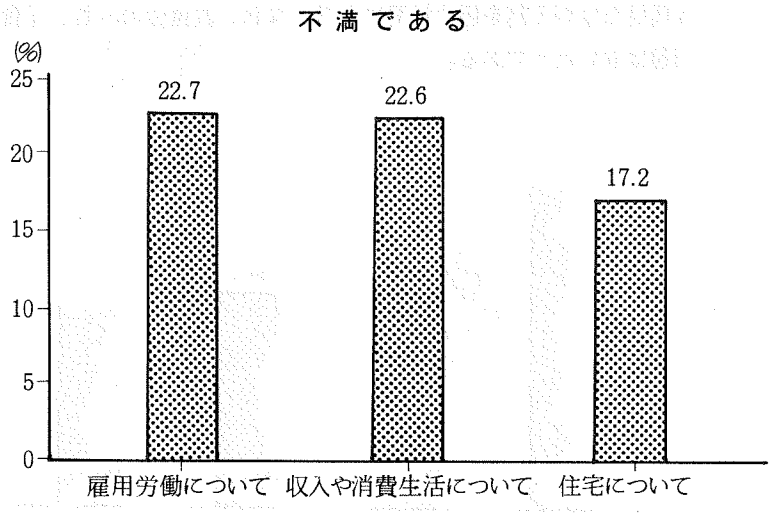
①満足している

最も高いのは「家族関係」で22.3%、次に「健康状態」が12.5%、「住宅」が11.3%とこれら3項目が相対的評価が高い。



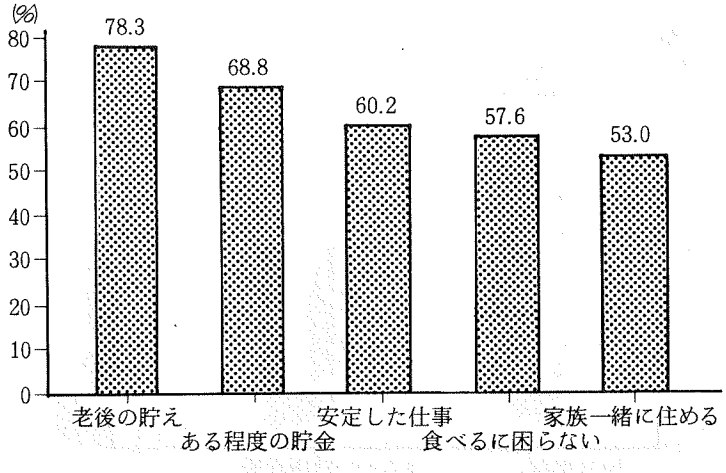
②不満である

「雇用・労働」が22.7%、「収入や消費生活」が22.6%と最も高く、次に「住宅」が17.2%とつづき、これら3項目が相対的に高い。



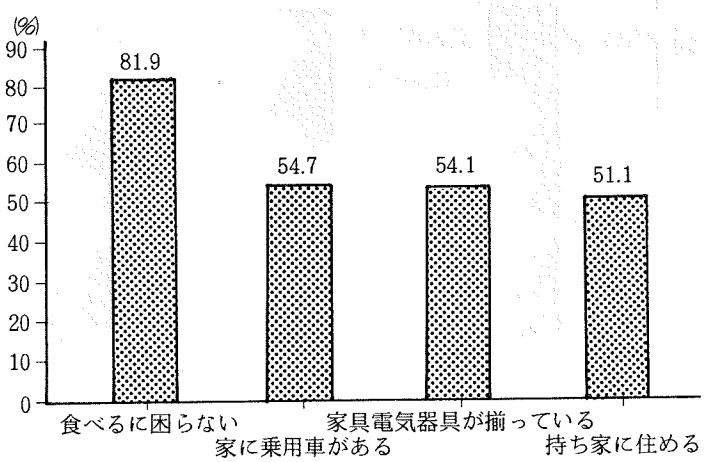
（問 11－1）「せめて」の生活標準

「せめてこれぐらいのくらしはしたい」という願望は、1位、「老後の生活のための貯え」(78.3%)、2位「ある程度の貯金がある暮らし」(68.8%)、3位「安定した仕事」(60.2%)、4位「たべるにこまらないくらし」(57.6%)、5位「家族が一緒に住めるくらし」(53.0%) となっている。



（問11－2）生活の達成状況

「現在達成された、又は満足であるくらし」は、まず第一に、「たべるのにこまらない」(81.9%)、次は、「家に乗用車があるくらし」(54.7%)、「家具、電気器具などの揃ったくらし」(54.1%)、「持家に住めるくらし」(51.1%) とつづき、23項目中これら4項目だけが5割を超す状況にある。なお、衣食住のうち、「食」は81.9%とほとんど問題はないようである。



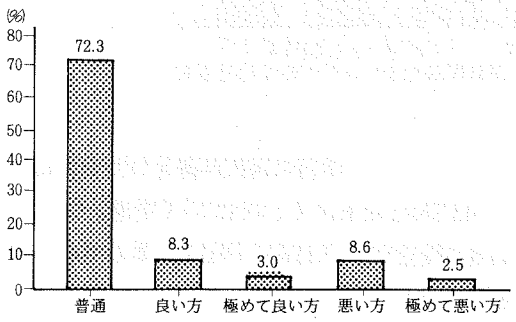
（問 12）現在の生活状態、その変化及び見通し

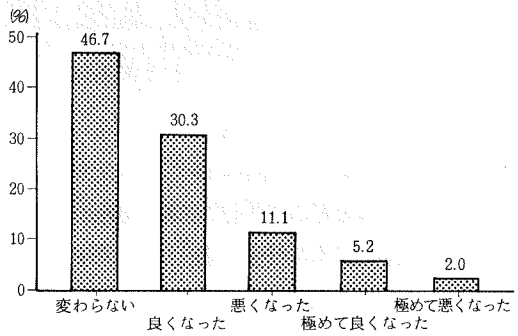
① 自身又はその家族の生活状態は、他に比べて「普通」としているのが、全体の72.3％と突出している。また、「きわめて良い方」（3.0％）と「良い方」（8.3％）とで11.3％と1割は暮らしむきが良いと評価している。

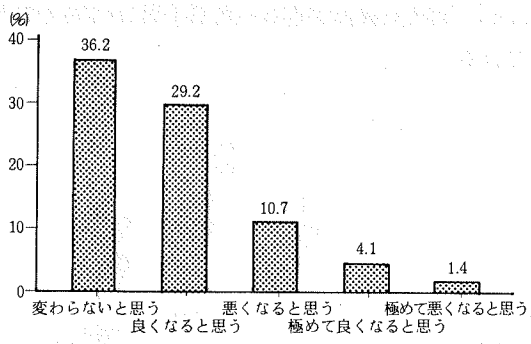
② 4、5年前の生活状態と比べると、「変わらない」が46.7％、「良くなった」が30.3％、「きわめて良くなった」が5.2％となっており、いわゆる、くらしむきが良くなったと評価するものは、35.5％である。

一方、「悪くなった」と「きわめて悪くなった」があわせて13.1％と悪くなったとするものが約1割を占めている。

③ また、今後の見通しについては、「変わらないと思う」が36.2％と突出しているが、「良くなると思う」が29.2％、「極めて良くなると思う」が4.1％と良くなると思う評価も33.3％を占め、「変わらない」と「良くなる」がほぼ同程度の見方をしている。一方、「悪くなると思う」が10.7％と1割を占めている。

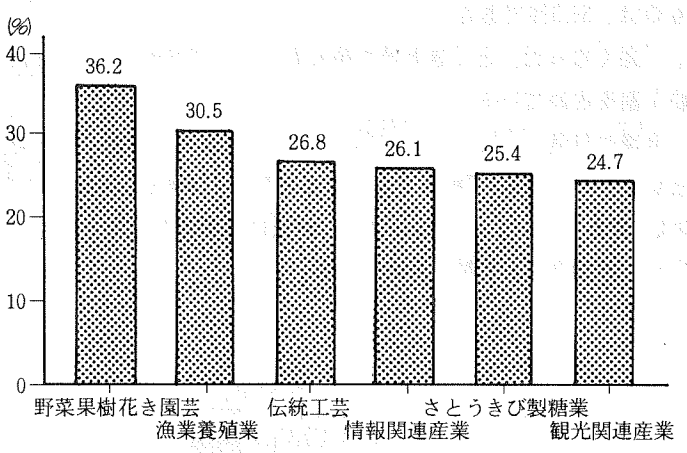






（問 13） 産業振興の方向

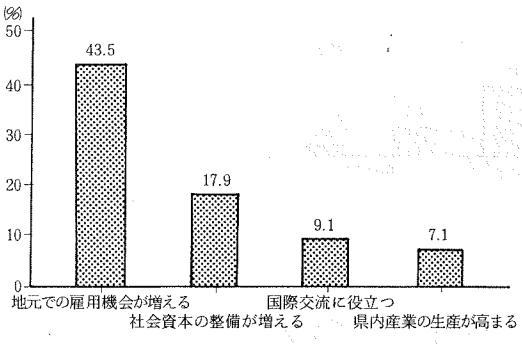
22項目の産業振興について、「力の入れ具合＝程度」で評価してもらったが、その中で特に力を入れて振興すべきとされた産業は、「野菜、果樹、花き園芸」が36.2％と最も高く、次に、「漁業、養殖業」（30.5％）、「伝統工芸」（26.8％）、「情報関連産業」（26.1％）、「さとうきび、製糖業」（25.4％）とつづき、これらの産業については、４人に１人以上の者がその振興を積極的に支持している。

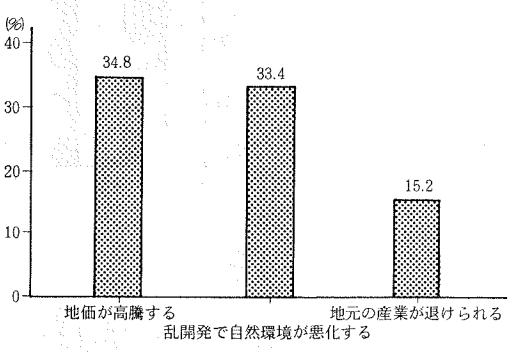


（問 14） リゾート開発

① リゾート開発に伴う「メリット」は何であるのか、１番目に選択評価された項目についてみると、「地元での雇用機会が増える」が43.5％と最も高く、次に、「空港、道路など社会資本の整備が進む（17.9％）、「国際交流に役立つ」（9.1％）、「県内産業の生産が高まる」（7.1％）とつづいている。中でも、雇用機会と社会資本整備がきわだっている。

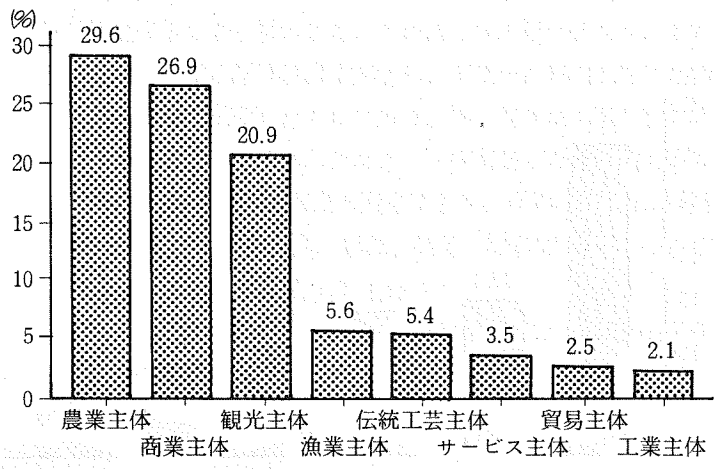
② 一方、「デメリット」については、「地価が高騰する」が34.8％、「乱開発で自然環境が悪化する」が33.4％、「地元の産業が退けられる」が15.2％とこれらの項目については厳しい指摘となっている。





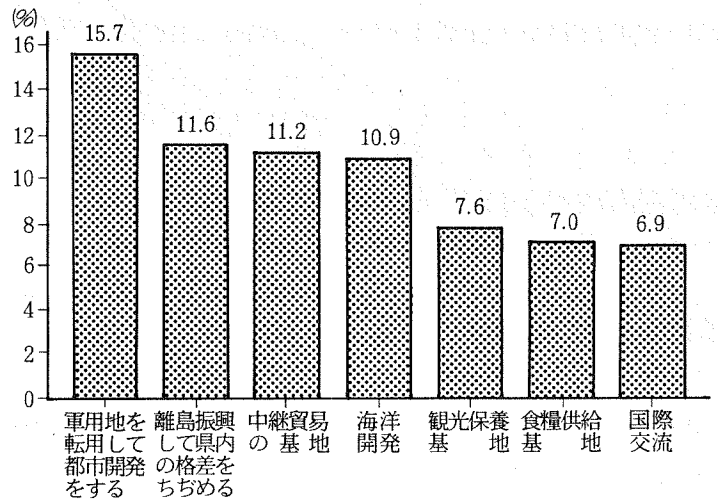
（問 15）市町村、圏域の振興方向

自身の住んでいる地域の振興方向は、１番目に選択評価されたなかでは、まず、「農業を主体とした市町村」をめざすが29.6%と最も高く、次に、「商業を主体とした市町村」が26.9%、「観光を主体とした市町村」が20.9%とつづいている。一方、「工業を主体とした市町村」は、2.1%と最も低い状況である。



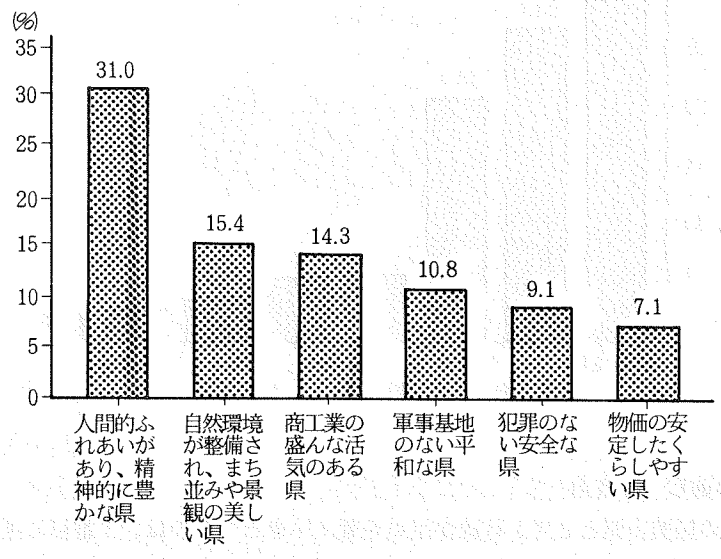
（問 16）県の進むべき方向

沖縄県の振興方策として、行政が重点を置くべきとするのは、１番目に選択評価された中でみると、「軍用地を転用して都市開発をする」（15.7%）、「離島振興して県内の格差をちじめる」（11.6%）、「中継貿易の基地」（11.2%）、「海洋開発」（10.9%）とつづき、これら４項目が相対的に高い。また、「観光保養基地」（7.6%）、「食糧供給基地」（7.0%）、「国際交流」（6.9%）については、評価は低いようである。



（問 17）21世紀における県のすがた

沖縄県のすがたとして、1番目に評価選択された中でみると、「人間的なふれあいがあり、精神的に豊かな県」を望むのが 31.0%と突出しており、次に、「自然環境が整備され、まち並みや景観の美しい県」が15.4%、「商工業の盛んな活気のある県」が14.3%、「軍事基地のない平和な県」が10.8%とつづき、これにの4項目が相対的に高い評価となっている。一方、「伝統文化をほこれる県」と「情報が豊富で近代的な県」は、それぞれ0.7%と評価は低い。



第１章　県民選好度調査について

1　県民選好度調査の沿革

第１回の調査は、昭和54年12月に県内15歳以上70歳未満の男女5,500人を対象に「くらしについてのアンケート」の標題で実施された。（昭和53年10月に予備調査が実施されている）

これは、県内外の社会経済情勢が大きく変化するなかで、経済は高度成長から低成長へと移行し、県民の価値観も多様化するものと思われた。このような時期に当たり、県民のニーズの適確な把握とともにニーズの背景となる意識構造を解明し、本県の振興開発をはじめ諸々の行政施策に反映していくことを目的として実施したものである。第１回調査は第２次沖縄振興開発計画の企画、立案に資することをその主な目的としたため、一般調査と離島特別調査に分けて実施された。一般調査はサンプル数5,000で全県同項目の調査であり、離島特別調査は離島地域の詳細なニーズを見出すために、500のサンプルを抽出し、産業、交通、医療教育等について各離島の持つ特殊なニーズが反映されるように項目を設定した。

第２回調査は、昭和59年１月に前回の一般調査のみが実施された。調査項目を、若干変更したが、調査の継続性に重点が置かれ、ほぼ前回の一般調査と同じ内容である。

2　第３回県民選好度調査の目的と内容

今回の県民選好度調査は、第１回調査の一般調査と及び離島特別調査とほぼ同様に、次期振興開発計画が立案あるいは各種行政施策の基礎資料とするため、県民がどのようなことを重要と考え、どれだけ充足されているか、どのうようなことを政策に望んでいるかを調査することを目的とする。

調査内容の確定に当たっては、第１回調査で確立された標準パターンを踏襲し調査の継続性を重視しつつ、社会経済の変化に対応する設問の改善を図った。

調査内容は、県民の主観的意識としての満足度、欲求度、価値観やニーズを把握するための重要度、充足度、政策優先度などである。

新たに追加した設問は「国際化、県際化」「リゾート振興」「21世紀の沖縄」に関することである。

3　調査の対象と方法

一般調査は、全県の15～70歳の男女個人を対象とし、原則として多段回無作為抽出法により、3000サンプルを抽出し、平成２年１月20日から30日までの間に郵送留置法によって調査を行った。回答者数は2,302人有効回答数2288で有効回答率は76.3％であった。

離島特別調査は、本島（宮古、石垣本島含む）を除く、離島地域から一般調査と同様に300サンプルを抽出し、同期間に郵送回収によった。

なお、離島特別調査は本報告書の発刊の後、別冊としてまとめる予定である。